

2009年度 第3四半期連結決算

- 1. 2009年度 第3四半期 連結業績ハイライト … ① ～ ③
- 2. 四半期決算短信[米国会計基準]及び補足資料 … 1 ～ 10

住友商事株式会社

2009年度 第3四半期 連結業績ハイライト

2010年1月29日

【米国会計基準】

住友商事株式会社

1. 経営成績

単位：億円(億円未満四捨五入)

	2009年度 第3四半期 累計		前年同期 (08/4-12)	前年同期比		当第3四半期累計実績の概要																			
	(09/4-12)	第3四半期 (09/10-12)		金額	増減率																				
売上総利益	5,646	1,905	7,684	△ 2,038	△ 27%	<<売上総利益>> 【増益要因】 ・アジア自動車金融事業堅調(輸送機・建機) ・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献(資源・化学品) 【減益要因】 ・北米鋼管事業減益(金属/海外) ・欧州を中心とした自動車・建機事業 需要低迷(輸送機・建機) ・豪州石炭事業 販売価格下落(資源・化学品) <<販売費及び一般管理費>> ・主に円高の影響などによる減少 <<利息収支>> ・金利低下による負担減 <<有価証券損益>> ・上場株売却 ・資産入替に伴うバリュウー実現 ・日本航空 優先株 減損 <<持分法損益>> ・ヌサ・テンガラ・マイニング増益 ・ジューター・テレコム堅調 ・三井住友ファイナンス&リース堅調 ・北米鋼管事業減益 ・前年同期、ホリビア銀・亜鉛・鉛事業ヘッジ戻り益あり <参考> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>主要指標</th> <th>当第3四半期 (09/4-12)</th> <th>前年同期 (08/4-12)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替 (YEN/US\$)[4-12月]</td> <td>93.61</td> <td>102.92</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金利</td> <td>LIBOR 6M (YEN)[4-12月]</td> <td>0.62%</td> <td>1.01%</td> </tr> <tr> <td>LIBOR 6M (US\$)[4-12月]</td> <td>0.9%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>銅 (US¢/lb)[1-9月]</td> <td>211</td> <td>362</td> </tr> <tr> <td>原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]</td> <td>58</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>	主要指標	当第3四半期 (09/4-12)	前年同期 (08/4-12)	為替 (YEN/US\$)[4-12月]	93.61	102.92	金利	LIBOR 6M (YEN)[4-12月]	0.62%	1.01%	LIBOR 6M (US\$)[4-12月]	0.9%	3.0%	銅 (US¢/lb)[1-9月]	211	362	原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]	58	112
主要指標	当第3四半期 (09/4-12)	前年同期 (08/4-12)																							
為替 (YEN/US\$)[4-12月]	93.61	102.92																							
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-12月]	0.62%	1.01%																						
	LIBOR 6M (US\$)[4-12月]	0.9%	3.0%																						
銅 (US¢/lb)[1-9月]	211	362																							
原油 <北海ブレント>(US\$/bbl)[1-9月]	58	112																							
その他の収益・費用：																									
販売費及び一般管理費	△ 4,743	△ 1,583	△ 5,004	261	5%																				
貸倒引当金繰入額	△ 78	△ 34	△ 114	37	32%																				
固定資産損益	9	9	3	6	197%																				
利息収支	△ 174	△ 51	△ 259	85	33%																				
受取配当金	90	24	130	△ 40	△ 31%																				
有価証券損益	342	319	82	260	318%																				
持分法損益	527	161	799	△ 272	△ 34%																				
その他の損益	40	25	△ 3	43	-																				
その他の収益・費用合計	△ 3,987	△ 1,130	△ 4,366	379	9%																				
税引前利益	1,659	774	3,318	△ 1,658	△ 50%																				
法人税等	△ 432	△ 197	△ 1,075	643	60%																				
非支配持分控除前 当期純利益(※)	1,227	577	2,242	△ 1,015	△ 45%																				
非支配持分帰属利益(※)	△ 45	△ 15	△ 84	39	47%																				
当期純利益(※) (住友商事株に帰属)	1,182	562	2,158	△ 976	△ 45%																				
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	56,097	18,261	86,642	△ 30,545	△ 35%																				
営業利益 (日本の会計慣行に基づく)	826	288	2,566	△ 1,740	△ 68%																				
基礎収益 (償却前業務利益(税引後)+持分法損益)	1,010	335	2,304	△ 1,294	△ 56%																				

※ 当期よりASC810「連結」(IFRS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。前年同期については組替えて表示しております。なお、「当期純利益(住友商事株に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

2. セグメント情報

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	売上総利益			当期純利益 (住友商事(株)に帰属)			主な増減要因 (当期純利益)
	2009年度 第3四半期 累計 (09/4-12)	前年同期 (08/4-12)	前年同期比	2009年度 第3四半期 累計 (09/4-12)	前年同期 (08/4-12)	前年同期比	
金属	390	759	△ 370	67	316	△ 249	・スチールサービスセンター事業 需要低調 ・北米鋼管事業減益
輸送機・建機	957	1,311	△ 354	123	274	△ 151	・自動車・建機事業 需要低迷 ・船舶事業堅調
インフラ	227	290	△ 63	97	120	△ 23	・通信関連ビジネス等減益 ・アジアを中心とした電力事業 総じて堅調
メディア・ライフスタイル	1,310	1,314	△ 4	81	109	△ 28	・ジュビターテレコム堅調 ・前年同期 株式交換益あり
資源・化学品	564	877	△ 313	494	478	15	・ホリビア銀・亜鉛・鉛事業 貢献 ・豪州石炭事業 販売価格下落 ・資産入替に伴うバリュート実現あり
生活産業・建設不動産	704	881	△ 177	68	117	△ 49	・パナ事業堅調 ・肥料ビジネス 市況下落 ・前年同期 住宅分譲事業 大口案件あり
金融・物流	176	217	△ 41	5	1	4	・金融 厳しい事業環境継続
国内ブロック・支社	255	350	△ 95	18	77	△ 59	・金属関連ビジネス減益
海外現地法人・海外支店	1,147	1,727	△ 580	208	488	△ 279	・金属関連ビジネス減益 ・肥料ビジネス 市況下落
合計	5,730	7,726	△ 1,996	1,161	1,979	△ 818	
消去又は全社	△ 84	△ 42	△ 42	21	179	△ 158	・前年同期、 三井住友ファイナンス&リース株式売却益あり
連結	5,646	7,684	△ 2,038	1,182	2,158	△ 976	

(注1) 当期よりASC810「連結」(IFSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。

なお、「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注2) 当社は、2009年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

3. 財政状態

	2009年度 第3四半期 (09/12末)	前期 (09/3末)	増減
総資産	69,534	70,182	△ 648
株主資本(※)	14,893	13,531	1,362
株主資本比率(※)	21.4%	19.3%	2.1pt改善
有利子負債 (現預金Net)	28,785	31,868	△ 3,084
D/E Ratio(Net)(※)	1.9	2.4	0.5pt改善

主な増減要因
<<総資産>> ・営業資産の減少 ・現預金の増加 <<株主資本>> ・当期純利益の積み上げ ・未実現有価証券評価損益改善

4. キャッシュ・フロー

	2009年度 第3四半期 累計 (09/4-12)	前年同期 (08/4-12)
営業活動	3,958	1,581
投資活動	△ 628	△ 2,529
<フリーキャッシュ・フロー>	<3,330>	<△ 948>
財務活動	△ 1,755	1,619
換算差額	△ 15	△ 180
キャッシュの増減額	1,559	491

(※) 「株主資本」は、当社株主に帰属する資本のみを含み、「非支配持分」は含めておりません。2008年度までの「株主資本」と同じ内容です。

同様に、「株主資本比率」、「D/E Ratio(Net)」を計算する際の株主資本にも「非支配持分」は含めておりません。

5. 通期見通しについて

世界経済は、地域・分野により程度やスピードは異なっていますが、総じて回復に向けた動きが見られます。当社においても、一部のビジネスでは需要や市況が当初想定した水準を上回って推移しており、業績への貢献が顕在化し始めています。また、当社は中期経営計画FOCUS'10において、事業ポートフォリオの強化を目指す中で、積極的に資産の入替を進めておりますが、当期はこの入替に伴う増益もあったことから、**通期の連結業績予想を1,450億円(直近予想1,150億円)へ修正しております。**

6. 配当予想の修正について

当社は、株主に対して長期にわたり安定した利益還元を行い、株主の期待に応えていく基本方針に加え、業績等を総合的に勘案し、**連結配当性向20%**を目処として、配当額を決定することとしております。通期の連結純利益(※)が予想どおり1,450億円となった場合、上記方針に基づき、**当期の期末配当金は、従来の予想9円から5円増額の14円となり、中間配当金9円と合わせた当期の年間配当金は23円**(前年度年間配当実績34円)となる予定です。

※「連結純利益」は、ASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)適用後の連結損益計算書における「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」を示しており、2008年度までの「当期純利益」と同じ内容です。

(注)将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

(参考情報)

黒字会社数・赤字会社数

単位:社

	2009年度第3四半期			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	143	60	203	△35	19	△16
海外	471	118	589	△36	37	1
合計	614	178	792	△71	56	△15

(黒字会社比率)

78%

△7pt

黒字額・赤字額(持分損益)

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2009年度第3四半期累計 (2009/4-12)			前年同期比		
	黒字	赤字	合計	黒字	赤字	合計
国内	485	△91	394	△95	△31	△125
海外	1,031	△121	910	△601	△39	△639
合計	1,516	△212	1,304	△695	△70	△765

平成22年3月期 第3四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成22年1月29日

上場会社名 住友商事株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 加藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 鈴木 久和

TEL 03-5166-3089

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	5,609,695	△35.3	82,599	△67.8	165,933	△50.0
21年3月期第3四半期	8,664,231	0.5	256,578	27.3	331,779	9.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	—	—
21年3月期第3四半期	—	—

四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第3四半期 118,243百万円 21年3月期第3四半期 215,809百万円

1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第3四半期 94円59銭 21年3月期第3四半期 172円65銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(住友商事(株)に帰属)※

22年3月期第3四半期 94円57銭 21年3月期第3四半期 172円63銭

(注)売上高・営業利益は日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。

※「四半期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「四半期純利益」と同じ内容です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,953,384	1,489,292	21.4	1,191.39
21年3月期	7,018,156	1,353,115	19.3	1,082.47

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	15.00	34.00
22年3月期	—	9.00	—		
22年3月期(予想)				14.00	23.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	8,200,000	△23.7	217,000	△32.1

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

当期純利益(住友商事(株)に帰属)※

通期 145,000百万円

1株当たり当期純利益(住友商事(株)に帰属)※

通期 116円00銭

※「当期純利益(住友商事(株)に帰属)」は、平成21年3月期までの「当期純利益」と同じ内容です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は5ページをご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	1,250,602,867株	21年3月期	1,250,602,867株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	552,171株	21年3月期	576,321株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	1,250,042,245株	21年3月期第3四半期	1,250,000,682株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計の売上高は、前年同期を35.3%下回る5兆6,097億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ2,038億円減少し5,646億円となりました。販売費及び一般管理費は、円高の影響もあり261億円減少しましたが、営業利益は前年同期に比べ1,740億円減少し826億円となりました。有価証券売却損益は、資産の入替に伴うバリュー実現があったことなどから423億円となりました。また、持分法損益は、前年同期に比べ272億円減益の527億円となりました。これらの結果、当期純利益(住友商事㈱に帰属)は1,182億円となり、前年同期と比較して976億円、率にして45.2%の減益となりました。

なお、当期純利益(住友商事㈱に帰属)のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・ 金属事業部門では、スチールサービスセンター事業が低調に推移したこと、また、北米鋼管事業が減益となったことなどから、前年同期に比べ249億円減益の67億円となりました。
- ・ 輸送機・建機事業部門では、船舶事業が堅調に推移したものの、欧州を中心とした自動車・建機事業において需要が低迷したことなどから、前年同期に比べ151億円減益の123億円となりました。
- ・ インフラ事業部門では、工事案件の減収があったものの、アジアを中心とした電力事業は総じて堅調に推移しました。一方で、通信関連ビジネス等が減益となったことなどから、前年同期に比べ23億円減益の97億円となりました。
- ・ メディア・ライフスタイル事業部門では、ジュピターテレコムが堅調に推移したものの、前年同期に株式交換益があったことなどから、前年同期に比べ28億円減益の81億円となりました。
- ・ 資源・化学品事業部門では、豪州石炭事業において販売価格が下落したものの、ポリビア銀・亜鉛・鉛事業が操業安定化に加え、商品市況が上昇したことから、業績に大きく貢献しました。また、資産入替に伴うバリュー実現もあったことなどから、前年同期に比べ15億円増益の494億円となりました。
- ・ 生活産業・建設不動産事業部門では、バナナ事業が堅調に推移したものの、肥料ビジネスでは市況下落の影響があり、また、前年同期に住宅分譲事業において大口案件があったことなどから、前年同期に比べ49億円減益の68億円となりました。
- ・ 金融・物流事業部門では、金融事業において厳しい事業環境が継続しており、前年同期は1億円、当期は5億円となりました。
- ・ 国内ブロック・支社では、金属関連ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ59億円減益の18億円となりました。
- ・ 海外現地法人・海外支店では、金属関連ビジネス及び肥料ビジネスが減益であったことなどから、前年同期に比べ279億円減益の208億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び株主資本の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末に比べ648億円減少し、6兆9,534億円となりました。これは主に債権・在庫回転率の改善などへの全社的な取り組みの結果、営業資産が減少したことによるものです。また、更なる財務安定性の向上を図るため、資産入替などにより回収した現預金の一部を積み増し、手元流動性を高めています。

有利子負債は、前期末より1,531億円減少し、3兆5,496億円となりました。現預金ネット後の有利子負債では、前期末より3,084億円減少の2兆8,785億円となりました。

株主資本は、当期純利益（住友商事㈱に帰属）の積上げや未実現有価証券評価損益が改善したことなどにより、前期末に比べ1,362億円の増加となりました。この結果、株主資本比率は、2.1ポイント改善し21.4%となりました。また、現預金ネット後のD/Eレシオは、1.9倍となり、0.5ポイントの改善となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計のキャッシュ・フローは、営業活動では、各セグメントのコアビジネスが順調に資金を創出したことに加え、営業資産が大幅に減少したことなどにより、3,958億円のキャッシュ・インとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、北海油田の権益保有会社を新規に買収したことや米国において風力発電所を買収するなど戦略的な投資を進める一方で、資産入替によるキャッシュの回収も積極的に進めたことからキャッシュ・アウトは628億円に留まりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、3,330億円のキャッシュ・インとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、1,755億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、当第3四半期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,559億円増加し、6,673億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、地域・分野により程度やスピードは異なっておりますが、総じて回復に向けた動きが見られます。当社においても、一部のビジネスでは需要や市況が当初想定した水準を上回って推移しており、業績への貢献が顕在化し始めています。また、当社は中期経営計画 FOCUS' 10 において、事業ポートフォリオの強化を目指す中で、積極的に資産の入替を進めておりますが、当期はこの入替に伴う増益もあったことから、通期の連結業績予想を次のとおり見直しております。

税引前利益	2,170 億円
当期純利益(住友商事㈱に帰属)	1,450 億円
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8兆2,000 億円

平成 21 年 10 月 30 日決算発表時より、税引前利益は 330 億円 (17.9%)、当期純利益(住友商事㈱に帰属)は 300 億円 (26.1%) 増加しております。売上高の変更はありません。

(注) 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当第 2 四半期より、財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)105「一般に公正妥当と認められた会計原則」(旧米国財務会計基準書(SFAS)第 168 号「財務会計基準審議会会計基準編纂書及び一般に公正妥当と認められた会計原則のヒエラルキー」)を適用しております。ASC105 は米国で一般に公正妥当と認められた会計原則の階層を強制力のあるもの(すなわち ASC)と強制力のないものとの 2 つに区分するための原則を規定し、あわせて従来の基準書の体系を変更しております。ASC105 は 2009 年 9 月 15 日以降に終了する会計期間及び会計年度より適用されます。

- ・当期より、ASC805「企業結合」(旧 SFAS 第 141 号改「企業結合」)を適用しております。ASC805 は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。ASC805 の適用による、当期の当社連結財務諸表への影響は軽微であります。
- ・当期より、ASC810「連結」(旧 SFAS 第 160 号「連結財務諸表における非支配持分—ARB 第 51 号の改訂」)を適用しております。ASC810 の適用により、連結貸借対照表については、従来、負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。また、連結損益計算書・連結包括損益計算書・連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目の一部を変更しております。なお、ASC810 の表示に関する規定は遡及的に適用され、過年度の連結財務諸表を組替えて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 [米国会計基準]

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
期 別	当第3四半期	前 期	増 減	期 別	当第3四半期	前 期	増 減
科 目	(平成21/12末)	(平成21/3末)		科 目	(平成21/12末)	(平成21/3末)	
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	667,295	511,350	155,945	短期借入金	512,762	792,169	△ 279,407
定期預金	3,852	4,514	△ 662	一年以内に期限の 到来する長期債務	424,524	382,849	41,675
有価証券	5,840	18,963	△ 13,123	営業債務			
営業債権				支払手形	64,903	63,719	1,184
受取手形及び 短期貸付金	223,746	188,564	35,182	買掛金	862,259	830,356	31,903
売掛金	1,199,552	1,304,030	△ 104,478	関連会社に対する債務	30,835	34,863	△ 4,028
関連会社に対する債権	120,461	115,943	4,518	未払法人税等	20,073	28,133	△ 8,060
貸倒引当金	△ 17,474	△ 16,477	△ 997	未払費用	72,671	85,634	△ 12,963
棚卸資産	705,918	840,088	△ 134,170	前受金	123,120	122,389	731
短期繰延税金資産	35,874	33,987	1,887	その他の流動負債	178,142	239,591	△ 61,449
前渡金	83,152	94,859	△ 11,707	流動負債合計	2,289,289	2,579,703	△ 290,414
その他の流動資産	187,092	279,026	△ 91,934	長期債務			
流動資産合計	3,215,308	3,374,847	△ 159,539	(一年以内期限到来分を除く)	2,872,916	2,821,287	51,629
投資及び長期債権				年金及び退職給付債務	18,242	20,003	△ 1,761
関連会社に対する 投資及び長期債権	931,687	893,372	38,315	長期繰延税金負債	174,985	138,264	36,721
その他の投資	498,318	450,280	48,038	資本			
長期貸付金及び 長期営業債権	704,037	745,583	△ 41,546	株主資本			
貸倒引当金	△ 24,634	△ 33,051	8,417	資本金	219,279	219,279	-
投資及び長期債権合計	2,109,408	2,056,184	53,224	資本剰余金	291,263	291,256	7
有形固定資産				利益剰余金			
減価償却累計額控除後	1,108,634	1,055,149	53,485	利益準備金	17,696	17,696	-
暖簾及びその他の無形資産	387,911	400,555	△ 12,644	その他の利益剰余金	1,197,684	1,109,442	88,242
長期前払費用	61,144	43,518	17,626	累積その他の包括損益			
長期繰延税金資産	24,290	36,161	△ 11,871	未実現有価証券評価損益	54,285	18,955	35,330
その他の資産	46,689	51,742	△ 5,053	外貨換算調整勘定	△ 219,578	△ 221,291	1,713
				未実現テリパティブ評価損益	△ 18,600	△ 14,851	△ 3,749
				年金債務調整勘定	△ 51,649	△ 66,229	14,580
				自己株式	△ 1,088	△ 1,142	54
合 計	6,953,384	7,018,156	△ 64,772	株主資本合計	1,489,292	1,353,115	136,177
				非支配持分	108,660	105,784	2,876
				資本合計	1,597,952	1,458,899	139,053
				合 計	6,953,384	7,018,156	△ 64,772

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、従来負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を、非支配持分として資本の部に含めて計上しております。なお、前期については組替えて表示しております。

(2) 連結損益計算書及び包括損益計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成21/4~12)	前年同期 (平成20/4~12)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益：				
商品販売に係る収益	1,692,653	2,243,638	△ 550,985	△ 24.6%
サービス及びその他の販売に係る収益	420,797	535,304	△ 114,507	△ 21.4%
収 益 合 計	2,113,450	2,778,942	△ 665,492	△ 23.9%
原価：				
商品販売に係る原価	△ 1,388,039	△ 1,838,316	450,277	24.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 160,780	△ 172,239	11,459	6.7%
原 価 合 計	△ 1,548,819	△ 2,010,555	461,736	23.0%
売 上 総 利 益	564,631	768,387	△ 203,756	△ 26.5%
その他の収益・費用：				
販売費及び一般管理費	△ 474,277	△ 500,372	26,095	5.2%
貸倒引当金繰入額	△ 7,755	△ 11,437	3,682	32.2%
固定資産評価損	△ 1,022	△ 724	△ 298	△ 41.2%
固定資産売却損益	1,880	1,013	867	85.6%
受取利息	12,900	18,102	△ 5,202	△ 28.7%
支払利息	△ 30,265	△ 43,986	13,721	31.2%
受取配当金	9,005	12,991	△ 3,986	△ 30.7%
有価証券評価損	△ 8,164	△ 11,715	3,551	30.3%
有価証券売却損益	42,333	19,897	22,436	112.8%
持分法損益	52,672	79,910	△ 27,238	△ 34.1%
その他の損益	3,995	△ 287	4,282	-
その他の収益・費用合計	△ 398,698	△ 436,608	37,910	8.7%
税 引 前 利 益	165,933	331,779	△ 165,846	△ 50.0%
法人税等	△ 43,185	△ 107,532	64,347	59.8%
非支配持分控除前当期純利益	122,748	224,247	△ 101,499	△ 45.3%
非支配持分帰属利益	△ 4,505	△ 8,438	3,933	46.6%
当期純利益（住友商事㈱に帰属）	118,243	215,809	△ 97,566	△ 45.2%

包括損益：				
非支配持分控除前当期純利益	122,748	224,247	△ 101,499	△ 45.3%
未実現有価証券評価損益増減額	35,626	△ 96,522	132,148	-
外貨換算調整勘定増減額	921	△ 133,495	134,416	-
未実現デリバティブ評価損益増減額	△ 4,257	△ 13,318	9,061	68.0%
年金債務調整勘定増減額	14,805	△ 13,982	28,787	-
非支配持分控除前包括損益合計	169,843	△ 33,070	202,913	-
非支配持分帰属包括損益	△ 3,726	△ 1,491	△ 2,235	△ 149.9%
包 括 損 益 合 計（住友商事㈱に帰属）	166,117	△ 34,561	200,678	-

売 上 高 （日本の会計慣行に基づく）	5,609,695	8,664,231	△ 3,054,536	△ 35.3%
営 業 利 益 （日本の会計慣行に基づく）	82,599	256,578	△ 173,979	△ 67.8%

(注) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(3) 要約連結キャッシュ・フロー計算書 [米国会計基準]

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 累計 (平成21/4～12)	前年同期 (平成20/4～12)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前当期純利益	122,748	224,247
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	124,204	118,323
貸倒引当金繰入額	7,755	11,437
固定資産評価損	1,022	724
固定資産売却損益	△ 1,880	△ 1,013
有価証券評価損	8,164	11,715
有価証券売却損益	△ 42,333	△ 19,897
持分法損益(受取配当金控除後)	△ 27,089	△ 39,533
営業債権の増減額	81,536	76,766
棚卸資産の増減額	127,768	△ 179,799
営業債務の増減額	12,823	△ 50,508
その他	△ 18,917	5,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,801	158,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 131,767	△ 213,104
投資・有価証券等の収支	30,280	△ 60,319
貸付金等の収支	37,640	20,736
定期預金の収支	1,053	△ 178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,794	△ 252,865
フリーキャッシュ・フロー	333,007	△ 94,802
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 270,200	299,046
長期借入債務の収支	124,617	△ 88,448
配当金の支払額	△ 30,001	△ 48,750
自己株式の取得及び売却による収支等	65	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 175,519	161,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,543	△ 18,031
現金及び現金同等物の増減額	155,945	49,072
現金及び現金同等物の期首残高	511,350	456,809
現金及び現金同等物の期末残高	667,295	505,881

(注) 当期よりASC810「連結」(IHSFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、表示科目を一部変更しております。なお、前年同期については組替えて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし

(5) オペレーティング・セグメント情報 (要約) [米国会計基準]

当第3四半期累計 (平成21/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	38,981	95,733	22,682	130,971	56,429	70,431
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	6,692	12,347	9,691	8,132	49,364	6,759
資 産 (平成21/12末)	588,051	1,402,252	485,233	645,742	1,088,115	704,411
売 上 高	970,330	862,234	198,513	435,976	1,486,924	507,801

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	17,592	25,485	114,709	573,013	△ 8,382	564,631
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	503	1,769	20,848	116,105	2,138	118,243
資 産 (平成21/12末)	578,889	357,920	1,132,285	6,982,898	△ 29,514	6,953,384
売 上 高	27,817	610,216	997,301	6,097,112	△ 487,417	5,609,695

前年同期 (平成20/4~12)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	75,948	131,116	28,963	131,407	87,726	88,092
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	31,558	27,399	12,002	10,893	47,815	11,701
資 産 (平成21/3末)	645,509	1,451,365	482,537	696,877	967,963	722,158
売 上 高	1,540,806	1,336,589	258,120	443,690	2,710,719	656,851

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	21,658	34,969	172,710	772,589	△ 4,202	768,387
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	80	7,679	48,766	197,893	17,916	215,809
資 産 (平成21/3末)	581,484	409,142	1,203,154	7,160,189	△ 142,033	7,018,156
売 上 高	111,861	863,176	1,597,019	9,518,831	△ 854,600	8,664,231

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	インフラ	ｽﾀｲﾙ・ ﾗｲﾌｽﾀｲﾙ	資 源・ 化 学 品	生活産業・ 建設不動産
売 上 総 利 益	△ 36,967	△ 35,383	△ 6,281	△ 436	△ 31,297	△ 17,661
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	△ 24,866	△ 15,052	△ 2,311	△ 2,761	1,549	△ 4,942
資 産	△ 57,458	△ 49,113	2,696	△ 51,135	120,152	△ 17,747
売 上 高	△ 570,476	△ 474,355	△ 59,607	△ 7,714	△ 1,223,795	△ 149,050

	金融・物流	国内ﾌﾞﾛｯｸ ・ 支 社	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 4,066	△ 9,484	△ 58,001	△ 199,576	△ 4,180	△ 203,756
当 期 純 利 益 (住友商事㈱に帰属)	423	△ 5,910	△ 27,918	△ 81,788	△ 15,778	△ 97,566
資 産	△ 2,595	△ 51,222	△ 70,869	△ 177,291	112,519	△ 64,772
売 上 高	△ 84,044	△ 252,960	△ 599,718	△ 3,421,719	367,183	△ 3,054,536

(注1) 売上高は日本の会計慣行に基づき表示しております。

(注2) 当期よりASC810「連結」(旧SFAS第160号「連結財務諸表における非支配持分—ARB第51号の改訂」)を適用しており、前年同期を含め、表示科目を一部変更しております。

(注3) 当社は、平成21年4月1日付にて営業部門を8事業部門から7事業部門に再編しました。これに伴い、当期よりオペレーティング・セグメントを変更しております。また、前年同期のオペレーティング・セグメントは組替えて表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項なし